

やまとクリーンパーク  
長期包括管理運営委託事業

公 募 説 明 書

2019年 6月

やまと広域環境衛生事務組合

# 目 次

第 1	募集概要	1
1	公告日	1
2	発注者	1
3	担当窓口	1
第 2	事業概要	1
1	事業名称	1
2	事業場所	1
3	施設概要	1
4	事業内容	3
5	事業期間等	3
6	提案上限額	3
第 3	事業者選定の手続	4
1	契約締結までの流れ	4
2	契約締結までのスケジュール	5
第 4	募集要項	6
1	募集要項（その 1）の構成	6
2	募集要項（その 1）の配布	6
3	募集要項（その 2）の構成	6
4	募集要項（その 2）の配布	6
5	募集要項（その 1）に関する質問・回答	6
6	募集要項（その 2）に関する質問・回答	7
7	参考資料の配布・閲覧	7
第 5	参加資格要件等	8
1	応募者の構成	8
2	応募者等の参加資格要件等	8
3	参加資格の取り消し等	10
第 6	参加資格確認（資格審査）	11
1	資格審査申請書類の構成	11
2	資格審査申請書類の提出	11
3	資格審査結果	11
第 7	本件施設の視察	12
1	視察日時	12
2	注意事項等	12
第 8	提案書類の提出	12
1	提案書類の構成	12
2	提案書類の提出	12
3	参加の辞退	13
4	参加の無効又は失格	13
5	参加にあたっての留意事項	13
6	提案書類の修正等	13

7	著作権	14
8	その他	14
<b>第9</b>	<b>提案書類の審査</b>	<b>14</b>
1	審査委員会の設置	14
2	審査方法	14
3	審査事項	15
4	審査結果の通知	15
5	審査結果の公表	15
<b>第10</b>	<b>優先交渉権者決定後の手続</b>	<b>15</b>
1	基本協定書の締結	15
2	契約詳細の協議	15
3	事業契約の締結	15
4	特別目的会社の設立	15
5	その他	16
<b>第11</b>	<b>契約保証金</b>	<b>16</b>
1	契約保証金	16
<b>第12</b>	<b>その他</b>	<b>17</b>
1	審査結果についての説明請求	17
2	費用負担	17
3	使用言語、計量単位、通貨及び時刻	17
<b>第13</b>	<b>委託費の支払</b>	<b>17</b>
1	委託費の構成と算出方法	17
2	委託費の支払方法	18
3	委託費の減額	18
4	委託費の見直し	18
<b>別紙1</b>	<b>参考資料</b>	<b>19</b>

## 第1 募集概要

本公募説明書は、やまと広域環境衛生事務組合（以下「組合」という）が実施するやまとクリーンパーク長期包括管理運営委託事業（以下「本事業」という）における応募者の優先交渉権者の選定にあたり、事業を行う能力を持つ応募者のうち、優れた能力を有する運営事業者を公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めるものとする。

### 1 公告日

2019 年 6 月 3 日

### 2 発注者

やまと広域環境衛生事務組合 管理者 東川 裕

### 3 担当窓口

やまと広域環境衛生事務組合 やまとクリーンパーク

住 所： 〒639-2256 奈良県御所市大字栗阪 293 番地

T E L： 0745-66-1318

F A X： 0745-43-9818

E-mail： cleanpark@yamato-kouiki.jp

ホームページ： <http://www.yamato-kouiki.jp>

## 第2 事業概要

### 1 事業名称

やまとクリーンパーク長期包括管理運営委託事業

### 2 事業場所

奈良県御所市大字栗阪 293 番地

### 3 施設概要

本事業の対象とする施設（以下「本件施設」という）の概要を図表 2-1 に示す。

図表 2-1 本件施設の概要

概要	<p>施設名称:やまとクリーンパーク</p> <p>所在地:奈良県御所市大字栗阪 293 番地</p> <p>施設稼動:平成 29 年 6 月</p> <p>敷地面積:26,216.91 m<sup>2</sup></p> <p>建築面積: 3,987.79 m<sup>2</sup> 延床面積:8,499.47 m<sup>2</sup></p> <p>構成施設:①計量棟、②熱回収施設、③リサイクル施設、④管理・啓発施設(②～③は合棟)</p>
能力	<p><b>【熱回収施設】</b></p> <p>処理方式:全連続運転式ストーカ炉</p> <p>処理能力:120t/24h(60t/24h×2 炉)</p> <p>熱しゃく減量:5%以下</p> <p><b>【リサイクル施設】</b></p> <p>施設規模:11t/5h</p>
設備内容	<p><b>【熱回収施設】</b></p> <p>受入供給設備:計量機、ピットアンドクレーン方式</p> <p>燃焼設備:ストーカ方式</p> <p>燃焼ガス冷却設備:廃熱ボイラー、減温塔方式</p> <p>排ガス処理設備:ろ過式、有害ガス乾式除去、触媒脱硝式</p> <p>余熱利用設備:発電(余剰電力は売電)</p> <p>通風設備:平衡通風方式</p> <p>灰出設備:焼却灰 灰ピット方式</p> <p>飛 灰 薬剤処理、飛灰処理物ピット方式</p> <p>給水設備:生活用水、プラント用水 上水</p> <p>排水設備:ごみピット汚水 高温酸化処理(炉内噴霧)</p> <p>プラント排水 排水処理後再利用(無放流)</p> <p>生活排水 合併処理浄化槽で処理後に放流</p> <p>電気設備:各種制御盤、無停電電源装置、各種配線</p> <p>計装設備:自動制御システム方式</p> <p>煙突高さ:地上より 59m</p> <p><b>【リサイクル施設】</b></p> <p>受入供給設備:計量機(熱回収施設と供用)、受入ヤード方式</p> <p>破碎選別設備:低速回転破碎機、高速回転破碎機、磁選機、アルミ選別機、風力選別機</p> <p>搬送設備:コンベヤ方式</p> <p>搬出設備:バンカ方式</p> <p>集じん・脱臭設備:ろ過式集じん装置、活性炭脱臭方式</p> <p>給水設備:各種水槽、ポンプ</p> <p>排水設備:排水ピット、ポンプ</p> <p>電気設備:各種制御盤、無停電電源装置、各種配線</p> <p>計装設備:自動制御システム方式</p>

## 4 事業内容

### (1) 受入管理等

- ア 組合を構成する御所市、田原本町及び五條市（以下「組合市町」という）から、本件施設に搬入される可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ（以下「処理対象物」という）の受入管理を行うものとする。
- イ 一般廃棄物収集運搬許可業者（以下「許可業者」という）が、組合市町内の土地又は建物の占有者の依頼により、本件施設に搬入する処理対象物の受入管理を行うものとする。
- ウ 組合市町が委託する業者が直接、本件施設に搬入する処理対象物の受入管理を行うものとする。

### (2) 運営維持管理等

- ア 組合が事業者として選定した企業若しくは企業グループと事業契約に至った事業者（以下「受託者」という）は、本件施設の運転、ユーティリティの確保、日常点検、定期点検・整備、部品等の調達、各種修繕・補修等（以下「運営維持管理業務」という）を行うものとする。
- イ 組合は、受託者が運営維持管理業務を行う期間（以下「運営期間」という）にわたって施設を所有し、受託者は本件施設の運営維持管理業務を行うものとする。
- ウ 受託者は、本件施設の運営維持管理業務に必要な調達を自らの責任と費用において行うものとする。この場合、本件施設のプラント設備工事請負企業（以下「施工企業」という）の製品（以下「特定調達品」という）の調達に際し、施工企業の協力を求めることができる。
- エ 受託者は、本件施設において、現在の運転維持管理業務を実施している事業者（以下「既存運転事業者」という）から、円滑に業務を引き継ぐために必要な準備を行う期間（以下「事業準備期間」という）にて、既存運転事業者からの引継ぎを行うものとする。
- オ 組合は、受託者と協議の上、受託者が本件施設に係る募集要項の記載内容と本件施設の現況との間に著しい乖離を発見した場合にこれら乖離に基づく費用負担等を組合に請求できる合理的な期間（以下「乖離請求期間」という）を設定する。
- カ 事業契約締結（以下「契約締結」という）から、事業終了までの期間（以下「事業期間」という）、受託者は事業契約に基づき、適切に業務を実施する。

## 5 事業期間等

事業準備期間、乖離請求期間、運営期間及び事業期間は以下のとおりとする。

- (1) 事業準備期間：基本協定締結日 ～ 2020 年 3 月 31 日
- (2) 乖離請求期間：2020 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日
- (3) 運営期間：2020 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日
- (4) 事業期間：契約締結日 ～ 2030 年 3 月 31 日

## 6 提案上限額

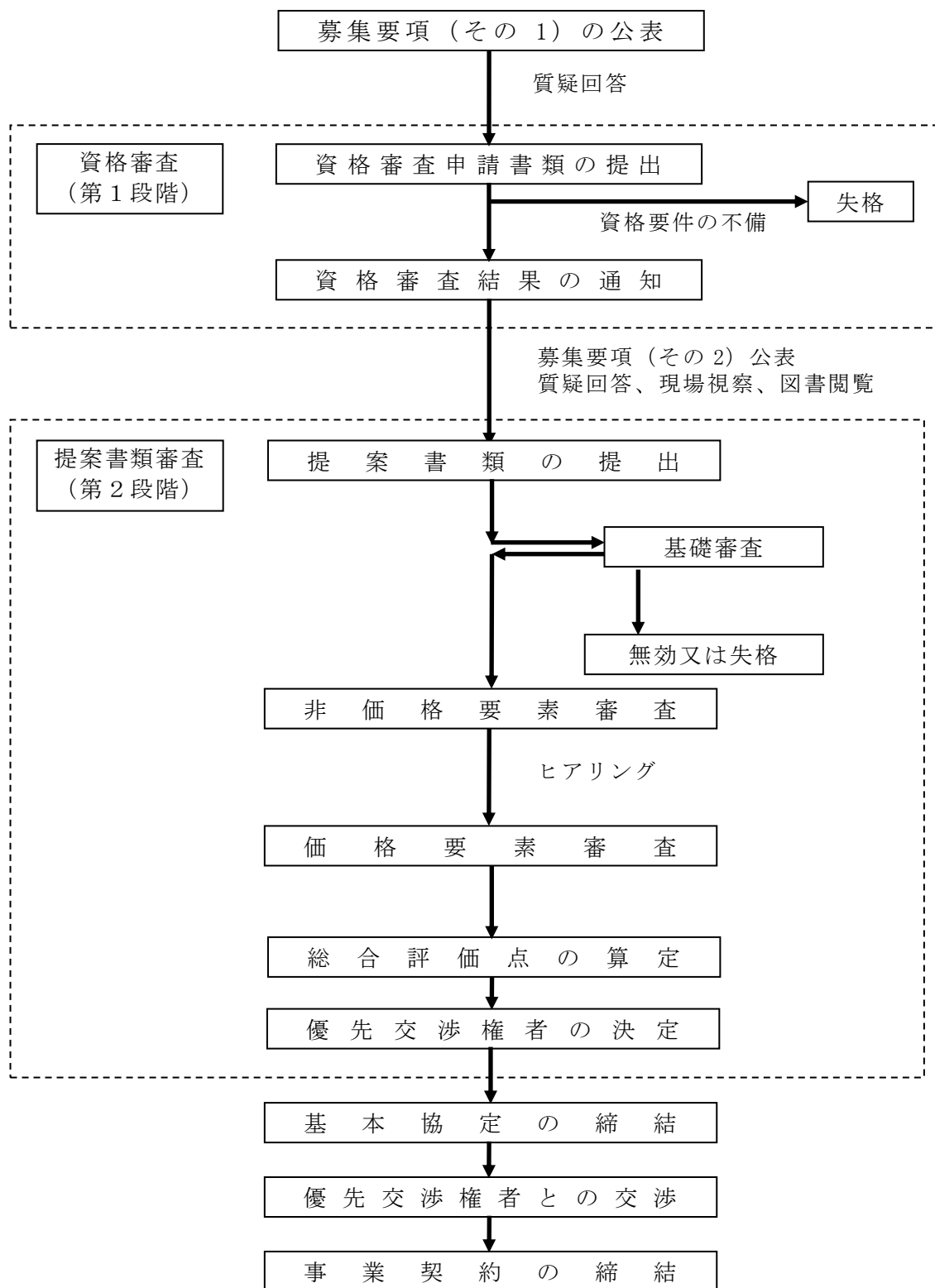
本事業は、提案上限額を事前公表する。

提案上限額 6,023,000,000 円（消費税及び地方消費税を含まない）

### 第3 事業者選定の手続

#### 1 契約締結までの流れ

募集要項の公表から契約締結に至るまでの流れは、以下のとおりであり、公募型プロポーザル方式により優先交渉権者の選定を行う。



## 2 契約締結までのスケジュール

公募公告から契約締結までのスケジュール（予定）は以下のとおりである。

No	内 容	時 期
①	募 集 要 項 （ そ の 1 ） の 公 表	2019 年 6 月 3 日（月）から
②	募集要項（公募説明書）の質疑の受付	2019 年 6 月 4 日（火） ～2019 年 6 月 7 日（金）
③	募集要項（その 1）の質疑に対する回答	2019 年 6 月 14 日（金）まで
④	資 格 審 査 申 請 書 の 受 付	2019 年 6 月 3 日（月） ～2019 年 6 月 21 日（金）
⑤	資 格 審 査 結 果 の 通 知	2019 年 7 月 5 日（金）
⑥	募 集 要 項 （ そ の 2 ） の 配 布	2019 年 7 月 5 日（金）
⑦	募集要項（その 2）の質疑の受付	2019 年 7 月 8 日（月） ～2019 年 7 月 19 日（金）
⑧	募集要項（その 2）の質疑に対する回答	2019 年 8 月 2 日（金）まで
⑨	提 案 書 類 の 提 出 日	2019 年 9 月 2 日（月）
⑩	技 術 提 案 に 対 す る ヒ ア リ ン グ	2019 年 10 月 予定
⑪	優 先 交 渉 権 者 の 決 定 ・ 公 表	2019 年 11 月 予定
⑫	基本協定の締結および契約詳細の協議	2019 年 11 月 予定
⑬	事 業 契 約 の 締 結	2019 年 12 月 予定
⑭	長 期 包 括 委 託 事 業 の 開 始	2020 年 4 月～

なお、上記スケジュール（予定）は応募者の応募資料提出の状況、審査委員会の審査の進捗状況等により変更する可能性がある。



## 第4 募集要項

### 1 募集要項（その1）の構成

募集要項（その1）は以下の（1）～（4）の書類により構成される。これらの書類は応募資料を作成するにあたっての条件であり、契約締結時に契約関係当事者を拘束する条件となるものである。

- （1）公募説明書
- （2）要求水準書
- （3）優先交渉権者決定基準書
- （4）様式集（資格審査関係）

### 2 募集要項（その1）の配布

募集要項（その1）は、以下の期間から組合のホームページにて公表する。

#### （1）配布期間

2019年6月3日（月）から

### 3 募集要項（その2）の構成

募集要項（その2）は以下の（1）～（3）の書類により構成される。これらの書類は提案書類を作成するにあたっての条件であり、契約締結時に契約関係当事者を拘束する条件となるものである。

- （1）基本協定書案
- （2）事業契約書案
- （3）様式集（提案書類審査関係）

### 4 募集要項（その2）の配布

募集要項（その2）については、資格審査の結果、参加資格が認められた応募者（以下「参加資格者」という）の代表企業に対して、資格審査結果通知書とともに送付する。

### 5 募集要項（その1）に関する質問・回答

公募説明書の内容等に関する質問を受け付ける。なお、第1回目については参加資格審査申請に関する質問のみとし、提出のあった質疑に関しては、参加資格審査に関係するものについてのみ回答を行うものとし、全ての質疑について回答するとは限らない。

#### （1）質問方法

質問のある者は、質問書（様式第1号）にその内容を簡潔に記載し、電子メールアドレス宛に送信することとする。

原則として、郵送（書留）、口頭、電話等による質問は受け付けない。

#### （2）受付期間

2019年6月4日（火）から2019年6月7日（金）午後4時まで

#### （3）回答方法

2019年6月14日（金）までに組合のホームページにおいて回答する。

## 6 募集要項（その２）に関する質問・回答

要求水準書及び契約書等、その他本業務に関する質問を受け付ける。なお、提出のあった質疑に関しては、本事業に直接関係するものについてのみ回答を行うものとし、全ての質疑について回答するとは限らない。

### （１）質問方法

質問のある者は、質問書（様式第１号）にその内容を簡潔に記載し、電子メールアドレス宛に送信することとする。

原則として、郵送（書留）、口頭、電話等による質問は受け付けない。

### （２）受付期間

2019年7月8日（月）から2019年7月19日（金）午後4時まで

### （３）回答方法

2019年8月2日（金）までに参加資格者にメールにて回答する。

## 7 参考資料の配布・閲覧

参加資格者に対して、別紙に示す参考資料を配布するとともに、竣工図書等の閲覧を認めるものとする。

なお、申込みについては、資格審査申請書類提出時に行うこと。申込みを行った参加資格者の代表企業に対し、資格審査結果通知書とともに「参考資料配布・閲覧案内」を送付する。

### （１）配布・閲覧日時 「参考資料配布・閲覧案内」に記載

（2019年7月8日（月）から2019年7月26日（金）までの期間において組合で調整の上、指定する。）

### （２）注意事項等

- ア 閲覧に供する参考資料の貸出は行わない。
- イ 閲覧における資料のコピーを禁ずる。
- ウ 閲覧中のカメラ、ビデオ撮影等を禁ずる。
- エ 閲覧参加者は、5名以内とする。
- オ 閲覧参加者は、身分証明書等を携帯すること。

## 第5 参加資格要件等

公募に参加する単独企業若しくは企業グループ（以下「応募者」という）は、以下の資格要件を全て満たすものとする。また、組合は応募者の資格の確認を行うために資格審査を実施する。

### 1 応募者の構成

#### （1）応募者に関する事項

応募者は、本件施設の運営維持管理業務等を実施する予定の単体企業（以下「応募企業」という）、又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という）によるものとする。応募グループで参加する場合、資格審査申請書類の提出時に、構成する企業が本業務の遂行上果たす役割等を明らかにするものとする。

#### （2）特別目的会社の設置について

特別目的会社（SPC）の設立は任意とする。なお、特別目的会社（SPC）を設置する場合において、運営維持管理業務の構成員の出資は必須とする。

特別目的会社（SPC）を設立する場合、特別目的会社（SPC）に出資する企業（以下「構成員」という）と特別目的会社（SPC）に出資しない企業（以下「協力会社」という。また、構成員と協力会社を総称して、以下「構成企業」という）で構成されるものとする。なお、構成企業は、構成員のみとすることも可能とする。

#### （3）応募手続きに関する事項

応募企業を代表企業とし、応募グループにあっては、構成員から代表となる企業（以下「代表企業」という）を定めるとともに、当該代表企業が応募手続きを行うものとする。

#### （4）変更について

代表企業及び構成企業の変更は認めない。ただし、特段の事情があると組合が認めた場合は、この限りではない。

#### （5）否認事項

以下の事項については、これを認めない。

ア 資格審査提案書提出から基本協定書締結までの間、応募企業又は構成企業のいずれかが、他の応募企業又は構成企業となること。

イ 基本協定書締結までの間、応募企業又は構成企業のいずれかと、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項に規定する関係会社に該当する各法人が、他の応募企業又は構成企業となること。

ウ 同一応募者が複数の提案を行うこと。

### 2 応募者の参加資格要件等

#### （1）代表企業の参加資格要件

代表企業は、以下の要件を満たすこととする。

ア 2019年6月3日の御所市、田原本町、五條市のいずれかの競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

イ 市町村等（一部事務組合を含む）が設置する一般廃棄物処理施設：ごみ焼却施設（全連続燃焼式焼却施設：ストーカ炉、炉構成が2炉以上で1炉あたり60t/日以上かつボイラー・タービン付）の建設又は運営維持管理業務の元請実績を有すること。

※運営維持管理業務は、定期点検整備・補修工事等の業務を含み、実績は過去5年間（平

成 26 年 4 月以降) のものとする。

※全連続燃焼式焼却施設ストーカ炉とは、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル(平成 26 年 3 月以降) エネルギー回収型廃棄物処理施設(交付率 1/2)の交付要件にて建設された施設をいう。

(2) 応募者に共通の参加資格要件

応募者は、以下の要件を満たすこととする。

- ア 2019 年 6 月 3 日から受託候補者との契約の日までの期間に、御所市、田原本町、五條市から指名停止措置を受けている者でないこと。並びに他の官公署による指名停止又は指名除外を受けている者でないこと。
- イ 御所市暴力団排除条例(平成 23 年条例第 25 号)第 2 条、田原本町暴力団排除条例(平成 23 年条例第 21 号)第 2 条、五條市暴力団排除条例(平成 24 年条例第 7 号)第 2 条の規定による暴力団又は暴力団員に該当しない者であること、並びに、以下に示す各事項に該当しないこと。
  - (ア) 当該者が暴力団であるとき又は当該者の役員等が暴力団員であるとき。
  - (イ) 暴力団又は暴力団員が当該者の経営に実質的に関与しているとき。
  - (ウ) 当該者が不正な利益を得、当該者の役員等若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で暴力団又は暴力団員を利用しているとき(当該者の役員等が不正な利益を得、当該者若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で暴力団又は暴力団員を利用しているときを含む)。
  - (エ) 当該者又はその役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
  - (オ) 上記(ウ)及び(エ)に掲げる場合のほか、当該者又はその役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
  - (カ) 組合発注に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という)に当たり、その相手方が上記(ア)から(オ)のいずれこれを締結したとき。
  - (キ) 当該者が上記(ア)から(オ)までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合(上記(カ)に該当する場合を除く)であって、管理者が当該者に当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、当該者が正当な理由なしにこれに従わなかったとき。
  - (ク) 組合の契約を履行するに当り、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨かに該当することを知りながら管理者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- ウ 本業務に関する組合の発注支援業務等を受託している者と資本面あるいは人事面において関連がある者でないこと。なお、「資本面において関連のある者」とは、総株主の議決権の 100 分の 50 を超える議決権を有し、またはその出資の総額の 100 分の 20 を超える出資を行っている者をいい、「人事面において関連のある者」とは、当該企業の代表権を有している役員を兼ねている者をいう。なお、本業務において発注支援業務等を行う者は、以下のとおりである。

・株式会社 日産技術コンサルタント

エ 法人税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。

オ 以下に示す各法律の規定に該当する者でないこと。

(ア) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者。

(イ) 会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 511 条の規定による特別清算開始の申し立てを行っている者。

(ウ) 会社法施行前の商法(明治 32 年法律第 48 号)第 381 条の規定による整理開始の申立て若しくは通告を行っている者。

(エ) 旧破産法(大正 11 年法律第 71 号)第 132 条若しくは第 133 条の規定による破産の申立て及び破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てを行っている者。

(オ) 旧和議法(大正 11 年法律 72 号)第 12 条の規定による和議開始の申立て、旧会社更生法(昭和 27 年法律第 172 条)第 30 条の規定による更生手続開始申立て及び会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の規定による更生手続開始の申立てを行っている者。

(カ) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者(ただし、旧会社更生法及び会社更生法に基づく更生手続開始の決定日以降の日を審査基準日とする建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 27 条の 23 第 1 項に規定する経営に関する客観的事項の審査を受け、その結果の通知を受けた者を除く)。

(キ) 廃棄物処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)に基づく罰金刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者でないこと。

カ 市町村等(一部事務組合を含む)が設置する一般廃棄物処理施設:マテリアルリサイクル施設等(粗大ごみ及び不燃ごみを破碎・選別を行う施設)の運営維持管理業務の受注実績を有すること。

※運営維持管理業務は、定期点検整備・補修工事等の業務を含み、実績は過去 5 年間(平成 26 年 4 月以降)のものとする。

### 3 参加資格の取り消し等

(1) 参加資格確認基準日は、資格審査申請書受付の締め切りの日とする。

(2) 応募者を構成する企業が、公募公告日から資格審査申請日までの間に「第 5、2」に掲げる資格を欠くこととなった場合は、原則として当該応募者の参加資格を取り消すものとする。ただし、以下の場合は、審査を継続することができるものとする。

ア 当該応募者のうち、「第 5、2」に掲げる資格を欠くこととなった企業以外の当該応募者の残存企業(以下「残存企業」という)が、「第 5、2」に掲げる資格を欠くこととなった企業に代わり新たな企業を補充した上で、応募者を構成し、かつ、提案書類の日までに参加資格の確認申請手続が完了し、参加資格を得られた場合。

イ 残存企業が、新たな企業を補充しなくても参加資格を満たしていることを組合が確認できた場合。

(3) 応募者を構成する企業が、提案書類提出から契約締結までの間に「第 5、2」に掲げる資格を欠くこととなった場合は、原則として当該応募者の参加資格を取り消すものとする。ただし、以下の場合は、当該応募者との契約手続を続行することができるものと

する。

ア 残存企業にて設立する予定（又は設立した）の特別目的会社（SPC）の事業能力が、新たな企業を補充しなくても契約締結後の事業運営に支障をきたさないと組合が認めた場合。

## 第6 参加資格確認（資格審査）

組合は、応募者の参加資格確認を行うために資格審査を実施する。応募者は以下の内容に従って資格審査に係る申請を行い、審査を受けるものとする。

### 1 資格審査申請書類の構成

資格審査申請書類は以下のとおりとする。なお、（7）及び（10）については、応募者を構成する企業すべてについて必要とし、（8）～（9）については、資格審査後に行われる参考資料の配布・閲覧及び、本件施設の視察を希望する場合に提出すること。

- （1）参加表明書（様式第2号）
- （2）応募者の構成（様式第3号）
- （3）参加資格確認申請書（様式第4号）
- （4）委任状（代表企業に手続等を委任するもの）（様式第5号）
- （5）運営維持管理業務等の実績（様式第6号①～②）
- （6）（5）の実績を証明する書類として当該業務の実績及び当該委託内容が明記されている請負契約書等（写し）
- （7）守秘義務に係る誓約書（様式第7号）※応募者を構成する企業すべてについて必要
- （8）参考資料の配布・閲覧申込書（様式第8号）※必要に応じて
- （9）本件施設の視察申込書（様式第9号）※必要に応じて
- （10）暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書（様式第10号）※応募者を構成する企業すべてについて必要

### 2 資格審査申請書類の提出

資格審査申請書類は、正本1部をA4版フラットファイル2穴に綴じて、以下のとおり持参すること。

- （1）受付期間 2019年6月3日（月）から 6月21日（金）までの期間で土曜・日曜・祝日を除く。
- （2）受付時間 午前10時から午後4時まで
- （3）受付場所 「担当窓口」

### 3 資格審査結果

資格審査結果は、2019年7月5日（金）までに「資格審査結果通知書」として書面により代表企業に通知する。

なお、資格審査結果通知書には参加者名を示すので、提案書類の指定された箇所に記載すること。

## 第7 本件施設の視察

参加資格者は、本件施設の視察を行うことができる。なお、申込については、資格審査申請書類提出時に行うこと。申込を行った参加資格者の代表企業に対し、資格審査結果通知書とともに「施設視察案内」を送付する。

### 1 視察日時 「施設視察案内」に記載

(2019年7月8日(月)から2019年7月26日(金)までの期間において組合で調整の上、指定する)

### 2 注意事項等 「施設視察案内」に記載

## 第8 提案書類の提出

### 1 提案書類の構成

提案書類は以下のとおりとする。なお、様式集については、募集要項で示す。

- (1) 提案書類提出書(様式第11号)
- (2) 非価格要素提案書(様式第12号①～⑦)
- (3) 価格提案書(様式第13号)
- (4) 事業計画書(様式第14号①～②)

### 2 提案書類の提出

#### (1) 提出様式

ア 提出数は、「第8、1、(2)(4)」については各々正本1部、副本15部、電子媒体(CD-R)3枚を、「第8、1、(1)(3)」については各1部を以下のとおり持参すること。

イ 提出様式としては、「第8、1、(2)(4)」はそれぞれA4版フラットファイル2穴に綴じること。なお、「第8、1、(2)」の正本に「第8、1、(1)」を併せて綴じること。「第8、1、(3)」は封筒に入れ封緘の上、封筒に代表企業名を記載すること。

#### (2) 提出方法

ア 提出日 2019年9月2日(月) 午前10時～午後4時

イ 受付場所 「担当窓口」

#### ウ 注意事項

(ア) 電子媒体(CD-R)には、「第8、1、(1)(2)(3)(4)」のうち、電子データで提出が可能なものを格納すること。

(イ) 電子媒体(CD-R)への格納の条件は次のとおりとする。

A CD-R: Windows フォーマット

B OS: Microsoft Windows 7以降のバージョン

C 使用アプリケーション: Microsoft Word 及び Excel の2010以降のバージョン

(ウ) 提案図書等は、別紙に基づき作成し、用紙サイズについても、事業計画書を除きA4版にて統一し、片面印刷とすること。また、カラー等の使用については特に指定しないが、副本はモノクロ印刷とすること。

(エ) 本文の文字サイズは、10.5ポイント以上を用いること。ただし、図表に用いる文字はその限りではない。

(オ) 提出書類に企業名やロゴマークは一切使用しないこと。

(カ) 提出した書類は、その一切を返却しないものとする。

### 3 参加の辞退

参加資格者は、提案書の受付締切日まで随時参加を辞退することができる。参加を辞退する場合は、「参加辞退届」（様式第 15 号）を「担当窓口」へ持参すること。

### 4 参加の無効又は失格

以下のいずれかに該当する場合、参加は無効又は失格とする。

- (1) 参加資格のない者の応募
- (2) 資格審査申請書類その他の一切の書類に虚偽の記載をした者の応募
- (3) 組合が提出を求めた証明書等を提出しなかった者の応募
- (4) 代理人で委任状を提出しない者又は 2 以上の者の代理をした者の応募
- (5) 同一事項の応募について 2 通以上の提案書を提出した者
- (6) 価格提案書に記載された金額、氏名、印影若しくは重要な文字を誤脱し、又は不明な者
- (7) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する不正の行為による応募をしたとき
- (8) 提案書類が不足しているもの
- (9) 価格提案書の金額を改ざんし、又は訂正したもの
- (10) 応募について不正な行為があったとき
- (11) 価格提案書に記載された金額が「第 2、6」に示す提案上限額を超過したもの
- (12) 期限までに提案書類が到達しなかった場合
- (13) 価格提案書に記載された金額が、事業計画書（様式第 14 号②）に記載した積算総額と不整合の場合
- (14) その他公募条件に違反したとき

### 5 参加にあたっての留意事項

- (1) 参加資格者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）及び刑法（明治 40 年法律第 45 号）に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 公正に募集手続を執行できないと認められる場合又はそのおそれがある場合は、組合は当該参加資格者を募集手続に参加させない、又は募集手続の執行を延期若しくは取りやめることがある。
- (3) 後日、不正な行為が判明した場合には、契約の解除等の措置をとる場合がある。
- (4) 組合が必要と認めた場合は、募集手続の延期、中止、又は取り消しを行うことがある。  
この場合、事業者が発生した費用は参加資格者の負担とする。

### 6 提案書類の修正等

提案書の提出後の修正、再提出又は撤回をすることは認めない。ただし、以下の場合において、組合は適正な評価を行うため修正等を行う場合がある。

- (1) 参加資格者の提出する提案書等のうち、事実を証明する資料について、誤記又は記載漏れ、その他の不備があるため、適正に評価することができないと認められる場合において、不備の原因が、組合が資料の記入方法に関する適切な説明を欠いたことによるものであると認められ、かつ、当該事実について、組合が保有する資料により確認できる場合は、組合が保有する資料により評価する場合がある。



- (2) 参加資格者の提出する提案書等に、誤記又は記入漏れその他の不備があるため、適正に評価することができないと認められる場合において、この誤記又は記入漏れが、その他の方法により正しい記載内容が容易に推測できる程度に軽微なものであり、ヒアリング若しくは電話等による確認により、正しい記載内容を確認したときは、組合において誤記の訂正又は記入漏れの補記を行ったうえで評価する場合がある。

なお、提案書等の内容に参加資格者を特定できる表現がある場合は、組合において、抹消したあとに評価する。

- (3) 参加資格者の提出する提案書等に、資料の不足があるため、適正に評価することができないと認められる場合において、非価格要素提案及び事業計画の内容に影響しない事項については、資料の追加提出の指示を行う場合がある。

## 7 著作権

組合は、著作権が参加資格者に帰属する提案書について公表等の必要がある場合は、著作権を保有する者の許可を得て公表することができる。この場合、著作権を保有する者は、当該公表について最大限配慮しなければならない。

## 8 その他

組合は、提案書類の提出があった時点で、参加資格者の名称等を公表することができるものとする。

# 第9 提案書類の審査

## 1 審査委員会の設置

組合は、優先交渉権者の審査を実施するにあたって、審査委員会を設置し、審査委員会の答申その審査結果に基づいて優先交渉権者を決定する。

なお、審査委員会は非公開とする。

## 2 審査方法

優先交渉権者決定基準書に基づき、次の(1)から(4)までの手順を経て優先交渉権者を決定し、その結果を各参加資格者に書面で通知するとともに、速やかに公表する。

### (1) 基礎審査

基礎審査では、公募説明書や要求水準書等に規定された要件を満足できるか否かの審査を行う。

### (2) 非価格要素審査

(1)の基礎審査を通過した参加資格者を対象に、非価格要素について審査し、非価格要素審査点を決定する。なお、非価格要素審査にあたっては、提案内容に関する理解を深めるため、ヒアリングを実施する。

### (3) 価格要素審査

本事業は、「第2、6」に示す提案上限額を超過していない範囲である参加資格者の提案価格を、優先交渉権者決定基準書に定める価格要素審査点算出式により価格要素審査点を算定する。

### (4) 優先交渉権者の決定

(2)で決定した非価格要素審査点と(3)で決定した価格要素審査点から優先交渉権者決定基準書に定める総合評価点を算定し、最も高い点数の者を「優先交渉権者」と

する。なお、総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、非価格要素審査点の高い者を優先交渉権者と選定し、非価格要素審査点が同じである場合はくじによって決定する。

#### (5) 優先交渉権者の失格

参加資格者を構成する企業が、優先交渉権者決定から契約締結までに、組合との運営業務委託契約に関して次の事由に該当した場合は、失格とする。

- ア 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条、第8条第1項または第19条に違反し、公正取引委員会から排除措置命令を受けた場合
- イ 贈賄、談合等著しく信頼関係を損なうような不正行為の容疑により個人もしくは法令で定める法人の役員及びその使用人等が逮捕された場合、または逮捕を経ないで公訴を提起された場合

#### 3 審査事項

優先交渉権者決定基準に示す。

#### 4 審査結果の通知

審査結果は、参加資格者（代表企業）に対して「やまとクリーンパーク長期包括管理運営委託事業優先交渉権者選定結果」として、書面により通知する。

#### 5 審査結果の公表

審査結果については、審査結果通知後すみやかに「やまとクリーンパーク長期包括管理運営委託事業優先交渉権者選定結果」として、組合のホームページにて公表する。

### 第10 優先交渉権者決定後の手続

#### 1 基本協定書の締結

組合と優先交渉権者は、審査結果の通知・公表後すみやかに（5日以内に）基本協定書を締結する。

#### 2 契約詳細の協議

組合と優先交渉権者は、事業契約の締結のために契約詳細について協議を実施するものとする。ただし、契約詳細の協議は、事業契約書案の詳細の調整を行うものであり、募集要項に規定された内容及び条件の変更は行わないものである。

#### 3 事業契約の締結

組合と優先交渉権者は、本事業の契約を締結する。

#### 4 特別目的会社の設立

本事業において特別目的会社（SPC）を設立する場合、優先交渉権者は、基本協定締結後速やかに会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として、特別目的会社（SPC）（以下「本件会社」という）を設立するものとする。

本件会社の設立及び運営に関し、次の各号に定める事項を満たすこと。

- (1) 本件会社の本店住所地を奈良県御所市内とすること。ただし、運営開始前についてはその限りではない。

- (2) 本件会社の担当する業務は、本件施設の運営維持管理業務及び基本協定書において本件会社が担当すべきとされるその他の業務とすること。
- (3) 応募企業の株式保有割合を以下のとおりとすること。
  - ア 設立時から事業期間を通じて 100 分の 100 とすること
  - イ 応募グループの代表企業の株式保有割合が、設立時から事業期間を通じて 100 分の 50 を超えるものとする。
  - ウ 応募企業又は応募グループの代表企業が本件会社の株主総会における全議決権の 2 分の 1 を超える議決権を保有すること。
- (4) 本件会社の資本金額は委託料の額の 100 分の 10 以上とし、事業期間を通じてこれを維持すること。
- (5) 本件会社の株式の保有に関する取り決めは以下のとおりとすること。
  - ア 本件施設の運営維持管理業務に係る事業契約上の組合の本件会社に対する業務履行請求権を担保するため、本件会社の株式に対して組合を第一順位の根質権を設定し、第三者対抗要件を具備するために必要な措置をとることとする。
  - イ 本件会社の株主は、原則として事業契約が終了するまで本件会社の株式を保有することとする。
  - ウ 組合の事前の書面による承諾なくして本件会社の株式の譲渡、これに対する担保権の設定その他の処分を行わないこととする。
- (6) 株主は、以下の措置について努力すること。
  - ア 本件会社が債務超過に陥った場合、又は資金繰りの困難に直面した場合には、組合と協議にて合意した内容に従い、連帯して本件会社への追加出資又は劣後融資、その他の財政的支援措置を講じること。
  - イ その他適切な支援措置を講ずることにより、本件会社が本事業における果たすべき債務を履行できるように努力をすること。
- (7) 本件会社について、本事業を円滑に実施するための人員を確保すること。
- (8) 社員の採用については、可能な限り地元雇用を優先すること。
- (9) 応募企業及び構成員以外のものからの本件会社への出資は認めないものとする。

## 5 その他

優先交渉権者が事業契約を締結しない場合は、最終審査対象者の中から「優先交渉権者決定基準」における順位の高い者から順次契約交渉を行い、合意に達した場合、随意契約により契約を締結する。

## 第 11 契約保証金

### 1 契約保証金

- (1) 契約保証金は、各年度の委託料の額の 100 分の 10 以上の金額とする。
- (2) 契約保証金に代わる担保として提供できるものは、金融機関の保証とする。また、組合を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、契約保証金を免除することができる。
- (3) 契約保証金の納入は、別途組合が指定する方法で納付し、契約締結時にその領収書を担当窓口に表示すること。また、契約保証金に代わる担保の場合及び履行保証保険契約を締結した場合は、保証を証する書面を担当窓口まで提出すること。

## 第 12 その他

### 1 審査結果についての説明請求

参加資格が認められなかったもの及び優先交渉権者とならなかったものは、その理由について組合に対して説明を求めることができる。

#### (1) 説明請求受付

##### ア 受付の期日等

最終審査対象者が、審査結果についての説明を求める場合には、審査結果を通知した日の翌日から起算して 10 日以内（期間中における組合の休日を除く）に「担当窓口」へ書面（書式は自由）を提出することにより、説明請求を行うものとする。

##### イ 請求方法

- (ア) 説明請求書は、持参又は郵送のみ受け付けるものとする。
- (イ) 郵送の場合は、郵便書留又は配達記録郵便とする。
- (ウ) 持参の場合は、午前 10 時から午後 4 時までの受付とする。
- (エ) 宅配送、メール、ファックスによるものは受け付けない。

#### (2) 説明請求に対する回答

説明を求めたものに対する回答は、説明請求を受けた日の翌日から起算して 7 日以内（期間中における組合の休日を除く）に書面により行う。

### 2 費用負担

契約締結に至る上記すべての手続に関して、応募者は自らの責任と費用負担によりこれを行う。

### 3 使用言語、計量単位、通貨及び時刻

応募に際して使用する言語は日本語、計量単位は計量法（平成 4 年法第 51 号）に定めるもの、通貨は日本国通貨（円）、時刻は日本標準時とする。

## 第 13 委託費の支払

委託費の支払いについて以下に示す。なお、詳細については事業契約書案に示すものとする。

### 1 委託費の構成と算出方法

組合から受託者に支払う委託費は、固定費と変動費の合算として算出する。

固定費は、委託費のうち処理対象物の処理費用に係らず、本件施設の運営維持管理業務に伴って一定の費用が生じる固定的な経費のことであり、受託者の提案した価格を基に、運営期間にわたって平準化した費用のことをいう。

変動費は、委託費のうち処理対象物の処理費用に応じて必要とする変動的な経費のことであり、受託者の提案した価格を基に、運営期間にわたって平準化した費用のことをいう。

委託費を構成する固定費及び変動費単価は、受託者が事業者選定時に提出した事業計画書における金額及びその計算根拠を基に、具体的な数値を決定するものとする。

#### (1) 委託費＝固定費＋変動費

#### (2) 変動費＝変動費単価×当期の処理対象物の処理量

この場合、各費用の内容は次のとおりとする。

委託費（円）： 組合から受託者に支払う委託費

固定費（円）： 処理対象物の処理量に関係なく支払う固定的な経費  
（人件費、点検費、補修費、予備品・消耗品費、事務経費等）  
変動費（円）： 処理対象物の処理量に応じて支払う変動的な経費  
（燃料、薬品、副資材費等）  
変動費単価（円/t）： 処理対象物の処理量 1 t 当たりの変動的な経費単価

## 2 委託費の支払方法

組合は、委託費を四半期毎に支払うものとし、事業契約書案の規定に従い業務報告書を受領した場合は、受領した日から 10 開庁日以内に委託業務の遂行内容を確認し、その結果を受託者に通知するものとする。受託者は、組合の確認通知を受領した場合、速やかに対象となる四半期に相当する請求書を組合に対して提出するものとし、組合は、請求を受けた日から 30 日以内に受託者に支払うものとする。

## 3 委託費の減額

組合は、受託者の本業務の履行において、事業契約書案に記載する要求を満足しない行為があった場合は、その都度ペナルティポイントを受託者に課しそのポイントの蓄積状況により委託費の減額を行うものとする。

また、本施設はエネルギー回収型廃棄物処理施設（発電効率：16.5%以上）として建設しており、毎年 10 月 1 日に発電効率の確認を行う。発電効率の性能が達成していない場合、発電量の不足分として委託費の減額を行うものとする。発電量の計算に使用する熱量は、毎年 10 月 1 日までの直近 1 年間のごみ質測定結果を使用するものとする。

## 4 委託費の見直し

事業年間の物価上昇率、為替変動等の変動可能性のある経済要素については、原則として、次の考え方に従い、委託費へ反映させるものとする。

（1）変動要素の見直しは、毎年 10 月 1 日に見直しを行う。

（2）変動要素の見直し時点から実際の委託費が支払われる時期までに大幅な乖離が生じた場合、組合と受託者は協議により変動要素の見直しをすることができる。

なお、見直しに係る評価指標は官公庁が公表する各種指数を基に行うものとし、前年度のこれらの指数を基に、上記 1 の固定費及び変動費単価について補正を行い、当該年度の委託費（固定費及び変動費）を算出する。ただし、受託者が合理的に説明される見直しに係る評価指標を提示した場合は、この限りでない。

## 別紙 1 参考資料

### 1 配布資料

以下の資料については、参加資格者等に対して配布する。

なお、当該資料の配付にあたって施工企業から非開示とすべき申し入れがあった箇所については、削除又は黒塗りにした上で配布するものとする。

- (1) 全体配置図
- (2) 機器配置図
- (3) 建物及び施設断面図
- (4) フローシート

### 2 閲覧資料

以下の資料については、参加資格者等に対して閲覧を認める。

なお、当該資料の閲覧にあたって施工企業から非開示とすべき申し入れがあった箇所については、削除又は黒塗りにした上で閲覧するものとする。

- (1) 熱回収施設の場合
  - ア 竣工図書
  - イ 運転データ
- (2) リサイクル施設の場合
  - ア 竣工図書
  - イ 運転データ